

■令和6年度事業報告

概況

1. ミールズ・オン・ホイールズ ロジシステム（MOWLS）を活用した食支援プラットフォーム形成

こども食堂、地域食堂、高齢者を対象とした会食会やサロン、配食サービス、こども宅食などの食支援活動を支援する協議体が各地に形成されることを目指し、休眠預金事業、老健事業等の複数プロジェクトで事例の収集と伴走支援に取り組んだ。自治体等の地域の枠や分野の壁を越えた横断的なプラットフォーム形成の形成支援のノウハウが整理され、研修プログラムも確立しつつある。また、プラットフォームに MOWLS が活用されるモデルの具体化も進んでいる（鳥取県・北海道・香川県など）。

2. MOWLS を通じた企業連携の加速

MOWLS に対する助成や寄贈食品・物資の提供、物流・倉庫支援、広報支援など多様な連携が生まれている。農林水産省や消費者庁、こども家庭庁、厚生労働省等複数の省庁と定期的な情報交換を行う中、社会的な信任が前進し、日本冷蔵倉庫協会や日本総菜協会、Benevity(Alaya)などの広域的な窓口へもアクセスすることができた。企業や行政・中間支援団体等を対象とした MOWLS 学習会にも多くの参加者があった。なかでも、MOWLS で協働する企業が「余剰食品の効率的で持続可能な寄付スキーム構築の取り組み」として表彰受賞（令和6年度食品ロス削減推進表彰）されたのは成果である。

WEB システムの浸透、各企業とスキーム化、寄贈調整や WEB システムの管理運用など中間支援機能にかかる費用面での支援の開拓も進めている。食品製造企業等に対しては、食ロスを削減すると共に社会に必要とされる方に食品を全国に配分するためにロジやハブ拠点までのデリバリーコストなどの運営経費負担・中核ロジ拠点の整備に対する支援について、民間企業や関係省庁にも支援要請を働きかける必要がある。

3. 食を通じたアウトリーチ活動の継続+物価高騰の影響を受ける活動団体への支援

見守り体制強化のための広報促進事業やひとり親家庭等子どもの食事等支援事業における、困窮する子育て家庭等への食支援団体への支援や先行事例の調査、活動助成事業の事務局委託業務を通じて、全国で取り組まれている食を通じた生活支援・相談支援の状況を把握できた。日々の食生活に困る世帯の増加に伴い、こども食堂・地域食堂の利用が増大し、食数がふえることにより物価高騰の影響を大きく受け、合わせて生活支援に取り組む団体への支援の課題があることから、新たなリソースとつながるための場づくりが求められている。

4. 食支援活動の国際交流

ミールズオンホイールズ南オーストラリア協会との交流 40 周年の記念事業を実施し、長い交流と相互の学び合いの歴史を振り返ることができた。この事業に豪日双方の政府関係者を含む多くの関係者（政府、地方自治体、支援財団、支援企業等）が関わり、地域の食支援の取り組みの普遍的なニーズや有効性について議論ができた。

I 法人本部

1. 広報普及活動

- ① 定期刊行物「いただきます」（18号）を会員および関係者に郵送
- ② 正会員向け（登録123会員）およびこども食堂メール会員（1270会員）へメールニュースの発信（vol.84～vol.100）。
- ③ 各種寄付ページの更新、内容充実（Yahoo! ネット募金・ぽちっと基金・つながる募金・benevity）
- ④ メディア掲載「日本経済新聞」（2025年2月13日）、朝日新聞 2025年2月6日）
- ⑤ ホームページ、こども食堂サポートセンターウェブサイト、フェイスブック等での情報発信

2. 研修活動

- ① 日豪交流40周年記念シンポジウム「コミュニティにおける食支援活動から未来を探る」-食と栄養・交流つながり・地域づくり-

開催日：2024年9月26日（木）13:00-16:00

会 場：キューピー株式会社 キューピーホール（オンライン併用）

参加者：120名（会場36名、オンライン84名）

内 容：

・ビデオメッセージ

オーストラリア大使館広報文化参事官 トム・ウィルソン氏

・第一部＜活動紹介＞

ミールズオンホイールズ南オーストラリア協会（MoWSA）／一般社団法人全国食支援活動協力会

・第二部＜パネル＞「コミュニティ・非営利セクターが担う食支援活動の価値と期待」

厚生労働省老健局地域づくり推進室 岸 英二氏

内閣府孤独・孤立対策推進室 土屋 皓嗣氏

農林水産省食品ロス削減推進室 鈴木 学氏

消費者庁食品ロス削減推進室 松井 瑞枝氏

全国社会福祉協議会 地域福祉部 高橋 良太氏

日本民間公益活動連携機構（JANPIA）大川 昌晴氏

キューピーみらいたまご財団 長南 収氏

ミールズオンホイールズ南オーストラリア協会／全国食支援活動協力会

- ② 第14回 地域の居場所づくりサミット（主催キューピーみらいたまご財団に共催協力）

開催日：2024年6月22日（土）10:00-12:20

会 場：キューピー株式会社 本社ホール ※オンライン開催

参加者：約120名

内 容：食育や食の居場所づくりに関する講義、事例報告

③「支え合いをひろげる住民主体の生活支援フォーラム」（全社協主催事業に共催協力）

開催日：2024 年 10 月 15 日（火）

会 場：オンライン開催

テーマ： 新たな仲間との出会いによる助け合い活動の広がりを探る

【第 1 セッション】 団体による新たな担い手の参加機会の創出を図った事例

パネルディスカッション コーディネーター(平野)

④第 15 回 地域の居場所づくりサミット（主催キューピーみらいたまご財団に共催協力）

開催日：2024 年 11 月 9 日（土） 10:00-12:20

会 場：キューピー株式会社 本社ホール ※オンライン開催

参加者：約 100 名

内 容：食育や食の居場所づくりに関する講義、事例報告

3. 活動審査・評価等

①みずほ教育福祉財団 電気自動車寄贈団体の推薦

会員に要項配布、3 団体を推薦。

②キューピーみらいたまご財団助成プログラム B「食を通じた居場所づくり支援」助成事務局

2024 年度第Ⅱ期：B-2「スタートアップ助成」応募 179 件 24 団体選出

2025 年度第Ⅰ期：B-1「居場所づくり支援」応募 57 件 28 団体選出

B-2「スタートアップ助成」応募 44 件 36 団体選出

B-4「食材費助成」応募 89 件 86 団体選出

※B-3「冷蔵庫助成」は、寄付元である㈱フクシマガリレイの都合により公募中止

③毎日新聞東京社会事業団「こども食堂運営継続応援プロジェクト」助成事務局

応募 97 団体のうち 48 団体を選出（384 万円：8 万円/1 件）

④24 時間テレビ助成事務局

実施内容：MOWLS を通じて、こども食堂を通じた食支援や体験機会の提供を実施している団体に対する、活動を続けるうえで必要となる備品の支援。

対象：現在ロジハブ拠点を担当している団体に加え、今後ロジハブ拠点として新規立上げを予定している団体

支援団体数：8 団体

⑤ニチレイ MIRAIterrace 財団 「食を通した居場所づくり応援プロジェクト」助成事務局

実施内容：子どもから高齢者まで、食を通した居場所づくりに取り組まれる団体の継続的な発展を願い、安定的な活動に要する経費の一部助成を目的に実施。

対象：食を通した居場所づくりに取り組まれている団体（活動団体と記載）および食を通した居場所を支援する中間支援団体（中間支援団体）

2024 年度助成）：活動団体：177 団体のうち 58 団体、中間支援団体：18 団体のうち 7 団体を選出

2025 年度助成：現在公募中（2025 年から年度末公募に変更）

4. 食環境の整備・MOWLS推進活動

① 食でつながるフェスタ開催・研修等を通じたネットワーク形成支援

2017 年より実施している研修会「食でつながるフェスタ」とロジハブ説明会の開催支援を行った。休眠預金事業で連携している 5 地域（青森・千葉・愛媛・北九州・長崎）にて計 5 回食フェスタを開催した。また、4 地域（青森・福岡・北九州・長崎）にて計 3 回のロジハブ説明会を開催した。

福岡におけるロジハブ説明会では内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策、消費者及び食品安全、地方創生、アイヌ施策）および国際博覧会担当大臣自見英子様よりコメントをいただいた。

② 企業等各種団体の社会貢献活動との連携

・Yahoo 募金／ぼちっと募金ページの運用管理

・株式会社 LOVST によるフォトスタジオ写真撮影マッチングの実施

都内近郊 8 店舗にて 30 組の親子に七五三撮影やセレモニーフォト体験を提供することができた。

・王将フードサービス お子様弁当無料配布

株式会社王将フードサービスとの協議により、コロナ禍において学校給食がなくなる長期休暇期間の子どもの栄養状態への貢献を目的に王将フードサービスが実施した「お子様弁当」の無償配布に協力。

対象：「こども食堂サポートセンター」とネットワークのあるこども食堂等で、全国の「餃子の王将」「GYOZA OHSHO」の店舗で受取りが可能な団体

全国母子生活支援施設協議会、こども食堂サポートセンター、社会福祉協議会等の中間支援組織と連携し、全国の子ども食堂等居場所運営団体、フードパントリー、母子生活支援施設等へマッチング。また、こども家庭庁からの情報周知により児童養護施設、自立援助ホーム他社会的養護施設、里親にも活用していただくことができた。

実施期間	提供食数
2024 年 8 月 2 日～9 日/19 日～8 月 30 日(20 日間)	約 11 万 5 千食
2024 年 12 月 26 日～1 月 15 日（12 日間） ※年末年始除く	約 8 万 6 千食
2025 年 3 月 25 日～4 月 5 日（12 日間）	約 11 万 4 千食

・アサヒ飲料および三井住友ファイナンス&リース

子どもの居場所づくり活動に関心のある方や MOWLS に賛同いただける企業・行政・団体等に設置頂いた本自販機の収益およびリース料の一部を寄付いただいた。

③ 各種企業からの物品寄贈支援・協賛支援獲得

【食品・物品の寄贈】

MOWLS の仕組みを活用して、

公益財団法人キューピーみらいたまご財団/サントリーホールディングス株式会社/株式会社ニチレイフーズ/アサヒグループ食品株式会社/コストコホールセールジャパン株式会社/東京海上ホールディングス/一般社団法人全国はちみつ公正取引協議会/株式会社ロッテ/伊藤ハム米久ホールディングス株式会社/株式会社なだ万/塩野義製薬株式会社/株式会社 SOYOKAZE/ウェルネオシュガー株式会社/株式会社ニッスイ/明治ホールディングス株式会社/DM 三井製糖ホールディングス株式会社/三英食品販売株式会社 等

から寄付食品・物品を受け付け、マッチングを行った。

【寄贈品取扱量】 309t

本年は寄贈量が昨年度より減少したが、WEB システムの改修・冷蔵倉庫業者の開拓が企業との全国規模での大型寄贈の受入れを進めるうえでの呼び水となった。

【資金による協賛】三井住友ファイナンス&リース株式会社/アサヒ飲料寄付型自動販売機（塩野義製薬）/24 時間テレビチャリティー委員会/一般財団法人ニチレイ MIRAI terrace 財団/江崎グリコバイグリコ活動/三菱食品株式会社/株式会社ロッテ

④ ロジシステム説明会の開催

MOWLS を持続可能な仕組みとするため、今年度も MOWLS についてご案内するとともに、各地で活動・連携している団体の実態を把握していただくことで、企業等による支援の輪が広がることを企図し MOWLS 説明会を開催した。

(1) 企業向けロジハブ説明会「ロジハブ推進にむけて！企業連携を学ぶ合同研修会」

日 時：2024 年 10 月 18 日（月）13:00-17:00

参加者：約 70 名（オンライン・会場含む）

プログラム：概要説明/活用事例（食品、物流企業・ロジハブ拠点）

(2) 企業向けロジハブ説明会「MOWLS 推進に向けたロジハブ説明会」

日 時：2025 年 3 月 10 日（月）13:00-17:00

参加者：約 51 名（オンライン・会場含む）

プログラム：概要説明／情報提供（農水省）／活用事例（食品、物流企業・ロジハブ拠点）

⑤ ロジシステム（WEB）の保守・開発

WEB システムの改修を行った。多品種多品目の寄贈品を一括で登録ができるほか、本社が子会社・出荷拠点・工場の寄贈品や寄贈先をトレースできる機能などを追加した。これに基づき、3 月 10 日の企業向けロジハブ説明会を通して企業に WEB システムの登録および利用を広く呼び掛けた。また、新しく石川県内の団体が WEB システムに登録し、36 都道府県に利用が広がっている。

⑥ 冷蔵倉庫会社・物流企業の開拓

2024 年 6 月 13 日に日本冷蔵倉庫業経営者協議会の総会に登壇した。冷蔵倉庫の経営者に対して中核ロジ拠点として寄贈品の受入へのご協力を呼び掛けた。また、9 月 3 日にも北海道の冷蔵倉庫経営者の理事会に登壇し、同様にご協力を呼び掛けた。北海道と福島県内の 2 社においては寄贈の受入の実証まで完了し、WEB システムにご登録いただいている。また、沖縄県では琉球海運株式会社を通じて、グループ会社 2 社と協議を行い、令和 6 年度補正予算 農林水産省 未利用食品供給体制構築緊急支援事業において海運と陸運を利用した沖縄県内への寄贈の実証にむけた検討が進んでいる。

5. ネットワーク形成

「広がれ、こども食堂の輪！」推進会議 の開催

全国域の幅広い子ども支援関連諸団体との情報共有・伝達を担うことを目的に推進会議を開催。

オンラインで全国エリアの連絡組織が集う場を 4 回開催した。

●第 24 回（2024/5/20）

事例報告 1：「未来ラボの活動内容について」

一般社団法人 北九州未来ラボ 理事長 宮地弘行氏

2：「ヤングケアラー当事者の人生から考える支援のあり方」

ヤングケアラー協会 理事長 宮崎成悟氏

●第 25 回（2024/8/9）

事例報告 1：「このまちのこどもの未来を守りたい～食の力がわがまちをつなぐ～」

認定 NPO 法人 フードバンク北九州ライフアゲイン 理事長 原田 昌樹氏

2：「『自労自活』により様々な人が共働生活で畑作・酪農・チーズ作成等を営む」

農事組合法人 共働学舎新得農場 宮嶋望氏

●第 26 回（2024/12/3）

事例報告 1：「十勝 e スポーツ教育センター」

株式会社 十勝 e スポーツ教育センター代表取締役 大橋紘一郎氏

2：「地域子供支援活動報告」

田場区自治会長 天願力氏

3:「苦小牧市社協子ども達への支援と居場所づくり～igocoti～」

社会福祉法人 苦小牧市社会福祉協議会ボランティアセンター長 千寺丸洋氏

●第 27 回 (2025/3/10)

事例報告: 社会福祉法人 大幸会サン・フラワー京築 理事長 渡邊哲也氏

6. 制度政策・活動推進に関する委員会等

- ① 東京都社会福祉協議会「地域福祉推進委員会」(平野)
- ② 「広がれボランティアの輪連絡会議」構成団体
- ③ 新宿区協働支援会議委員(平野)
- ④ 孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム会員
- ⑤ 「広がれ、こども食堂の輪!」推進会議構成員・事務局
- ⑥ 食品ロス削減の推進に関するワーキンググループ(平野)
- ⑦ 地域活性化伝道師(平野)
- ⑧ 岡山大学 食品ロス削減等課題解決事業委員(平野)

7. その他

・会員管理

正会員 123、賛助会員 5、メール会員 1270 (令和 7 年 3 月末時点)

・一般社団法人くらしサポート・ウィズ主催のインターンシップ受け入れ

・琉球大学人文社会学部社会福祉学コース学生インターン受け入れ

II プロジェクト

1. 休眠預金活用事業 「多世代が食でつながるコミュニティづくり」〔2022 年度～2025 年度〕

【事業概要】食をともなう居場所の伴走・中間支援機能の充実、行政・企業・社協他まちづくり団体等との協働推進、既存の地域福祉人材(生活支援コーディネーター・地域福祉コーディネーター)が充実するための広域的(複数市域)研修活動等を通じて、持続可能な居場所づくりのためのプラットフォームを構築する事業。

【事業実施期間】2022 年 11 月～2026 年 3 月

【総事業費】211,085,000 円

【実行団体】NP0) いるか、一社) コミュニティシンクタンク北九州、一社) ひとり親家庭福祉会ながさき、NP0) U. grandma Japan、一社) いなかパイプ、NP0) ワーカーズコレクティブういず、社福) 青森県社会福祉協議会、一財) 北海道国際交流センター

【概況】中間評価のため 2024 年 9 月 18 日～20 日レビュー会を実施。10 月 18 日に評価委員会を実施

し、資金分配団体および評価アドバイザーから実行団体への伴走支援の状況のヒアリング結果やその実効性について評価委員への報告を行い、評価委員からご講評いただいた。同日ロジハブシステムの推進のための企業連携をテーマに合同研を開催した。24 時間テレビ助成、キューピーみらいたまご財団助成などの助成情報提供。11 月から各実行団体との個別ミーティングを実施。2025 年 2 月 3 日「事後評価に向けて」実行団体合同ミーティング実施。3 月 10 日「ロジハブ推進に向けたロジハブ説明会」開催。実行団体主催のロジハブ説明会・食フェスタなど催事への登壇・講師派遣。

2. 厚生労働省 令和 6 年度老人保健健康増進等事業「多様な分野／多様な主体との広域的な連携による生活支援体制の構築に関する調査研究事業」

【事業概要】地域の食支援活動の効果は、食べ物の提供や栄養状態の改善にとどまらず、孤立・孤独の予防や生活支援、介護予防の効果もある。しかし、高齢者を対象とした活動の多くが、担い手不足を含む資源不足の課題に直面しており、食支援活動の継続が危うい状態である。そのためには、生活支援コーディネーターが力を発揮し、資源活用を促す仕組みすなわちプラットフォームの構築が必要である。生活支援コーディネーターが地域内外の多様な分野の多様な主体に目を向けて、プラットフォーム（協議体を含む）形成に向けたコーディネート力を発揮できるようになることを目的に、モデル事例（地域）に対するネットワーク形成支援ならびに、プラットフォームの活用事例の収集・プロセスについての調査を実施する。そして生活支援体制整備に関わる人を対象に成果発表という形で報告する。

【実施期間】2024年4月～2025年3月

【総事業費】14,649,000 円

【概況】研究委員会と作業部会を各 6 回実施。3 事例（鳥取県鳥取市、神奈川県鎌倉市、香川県中讃圏域）へのヒアリング調査を実施。生活支援コーディネーター、自治体、社協、NPO、地域福祉コーディネーター等、生活支援体制整備事業の関係者を主な対象とした研修会（鳥取県鳥取市 1 回、香川県中讃圏域 1 回、北海道 3 地域各 2 回）を開催。成果報告会として「人・地域・社会とつながる プラットフォームづくり 全国研修会」を開催。

【成果】成果物作成

「人・地域・社会をつなげる！プラットフォームづくりガイド」（1,500 部印刷・配布）

3. 令和 6 年度補正予算こども家庭庁「ひとり親家庭等の子どもの食事等支援事業」の実施

【事業概要】困窮するひとり親家庭をはじめとした要支援世帯の子ども等を対象に子ども食堂、子ども宅食、フードパントリー等を実施する事業者に対してその活動を支援することで、子どもの貧困や孤独・孤立への緊急的な支援を行うことを目的とする。

【実施期間】2025 年 2 月～3 月末

【助成内容】1 団体上限 50 万円の資金助成。全国をブロックに分けての支援事業。弊会は北海道・東北ブロックと中国・四国ブロックにて実施。

【団体への助成金額】北海道・東北ブロック：61 団体 22,390,000 円

中国・四国ブロック：42 団体 17,780,000 円

4. 令和6年度子ども家庭庁「見守り体制強化促進のための広報啓発事業」の実施

【事業概要】地域の「食」に関連する活動を通じた要支援児童等に対する見守り体制の構築に寄与することを目的とし、こども食堂や地域食堂等、子どもに対する食や居場所、学習機会等を提供する活動団体のうち、先進的に見守り・個別支援に取り組んでいる好事例を調査・集約し、事例報告会や当会 hp・メール等を通じて広く共有する。もって、子ども食堂等の活動団体や中間支援団体等の活動支援に取り組む。

【実施期間】2024 年 10 月～2025 年 3 月

【事業費】2,120,000 円

【調査】寄贈食品を配分している中核拠点を通じて、連携している地域の見守り・個別支援に取り組んでいる先駆事例を調査し取りまとめた内容を研修会にて広く報告する。取り組みの調査について見守り・個別支援に取り組んでいる居場所 8 団体の事例を調査・収集した。

【訪問調査実施地】沖縄県那覇市、沖縄県うるま市、大阪府大阪市（西成区・平野区）、福岡県久留米市、東京都（荒川区、品川区）

【成果報告】

(1) 大阪研修会の開催

日 時：2024 年 12 月 17 日（火）11:00-16:00

場 所：御堂津村別院 2F 津村ホール（浄土真宗本願寺派 本願寺津村別院）+ オンライン（Zoom）

参加者数：会場参加者 29 名 オンライン 52 名

(2) 東京研修会の開催

日 時：2025 年 1 月 31 日（金）12:40-16:00

場 所：飯田橋レインボービル中会議室（東京都新宿区市谷船河原町 11 番地）+ オンライン（Zoom）

参加者数：会場参加者 12 名 オンライン 65 名

5. 休眠預金活用事業 「相談支援機能付き食支援体制整備事業」〔2023 年度～2024 年度〕

【事業概要】見守り・個別支援活動に取り組む食支援活動団体へ伴走支援をしながら相談支援・物資支援を行う中間支援団体に対して、コーディネートにかかる費用及び支援食品・物資の購入費用を助成する。生活課題が深刻化した地域の子ども、子育て世帯へこども食堂等居場所と連携しながら食支援を通じたニーズ把握、アウトリーチ活動を行うための取組を支援する事業

【実施期間】2023 年 11 月～2025 年 3 月

【事業費】総事業費：160,519,000 円 うち実行団体へ助成：126,000,000 円

【実行団体】NP0) ユナイテッドかながわ、(社福) 琴平町社会福祉協議会、NP0) 子どもたちの未来を応援するオアシス丸亀、NP0) フードバンクセカンドハーベスト沖縄、(一社) つながり探究所、(社福) 大幸会、(社福) 那覇市社会福祉協議会

※なお、NP0 法人ユナイテッドかながわにおいては、事業実施体制がないことがわかり、ジャンピアも交えた協議の結果、辞退届を受領し、事業終了となった。

【概況】2024 年 7 月 25 日～26 日合同研修会を開催

講義①「ファンドレイジングの一般的な考え方」について 鎌田氏

講義②「非営利団体のマネジメント」について 五十嵐氏

また 8 月～12 月にかけて実行団体活動拠点の視察を行い、活動の様子と事業終了後の継続性を確認した。2 月 21 日事業における報告に加えて、親和性の高い相談機能付き食支援の有用性を伝播し、包括的な推進を行うことを目的とした成果報告会を開催。相談機能の充実を図る際に活用できる事例集「食を通じた地域の支え合いブック」を発行。

6. 「ミールズ・オン・ホイールズ - 日豪協力 40 周年を祝う」プロジェクト（豪日交流基金助成）

【期間】2024 年 4 月 1 日～10 月 25 日 （MoWSA メンバーの来日は 9/23～10/28）

【内容】日豪双方の政府関係者を含む多くの関係者に食支援活動の理解をひろげ、活動がより推進されることを目的に、MoWSA の幹部メンバー 4 氏を迎え、交流事業を行った。

① 相互理解を深めるための勉強会の実施（全 4 回）

9 月の来日に先立ち、オンラインにて勉強会を実施、相互の国の制度や社会的背景、取組みの実際についての理解を深め、プログラムの構成特にシンポジウムや円卓会議のテーマの検討を行った。

② 円卓会議の開催（9 月 26 日）

福祉と食に関連する豪日の MOW 関係者と、政府関係者、助成財団、中間支援団体、研究者が一堂に会し、食支援活動の推進にと未来について検討した。会議には MoWSA の理事らがオンラインで参加したほか、オーストラリアの高齢福祉大臣がビデオメッセージを寄せた。

高齢者福祉における栄養とコミュニケーションの重要性、地域づくり、孤独孤立対策の機能、ボランティア活動、食品ロス削減と食支援活動の連携など、多様なトピックについて建設的な話し合いができた。

③ 友好協定の更新（9 月 26 日）

今後のさらなる協力と互恵的なパートナーシップの形成に向けた友好協定を締結した。

④ シンポジウムの開催（9 月 26 日）

日本とオーストラリアにおける配食サービス活動の活動報告と、両国の食支援活動の価値や課題などについて理解を深めるとともに、今後の交流への機運を高めた。

⑤ 活動団体交流（9 月 25 日、9 月 27 日）

MoWSA のメンバーは、東京都世田谷区と宮城県仙台市の 3 つの活動団体を訪問・交流し、異なる地域性での活動状況について学び、配食弁当の試食を行った。